ドミニカ共和国事情

と

事業実績

１９８６年９月作成

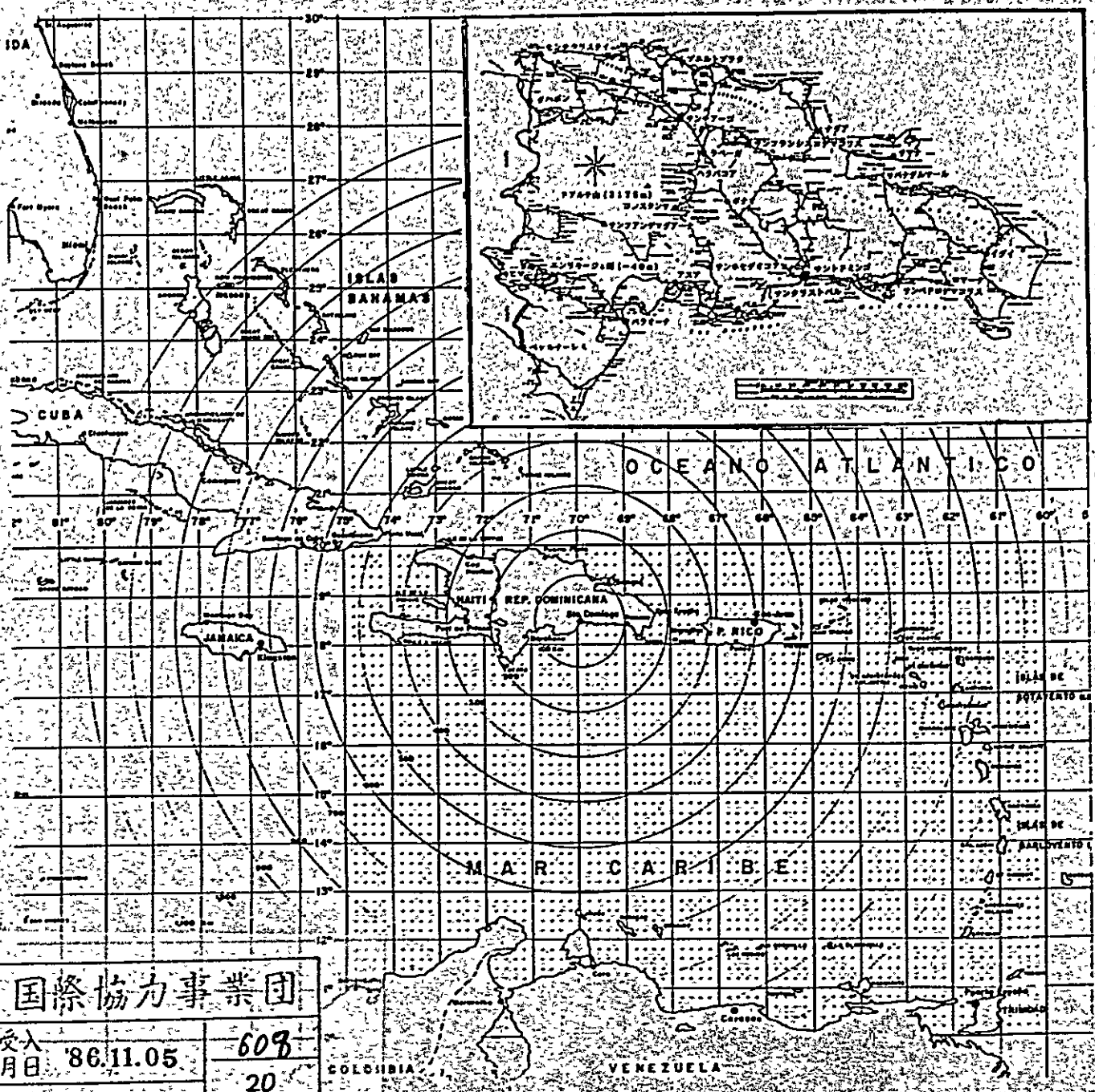
国際協力事業団
ドミニカ共和国事務所

JICA
608
20
DN
LIBRARY

DN
JR

——人造り・国造り・心のふれあい——

JICA



国際協力事業団
受入月日 '86.11.05
608
20
登録No. 15611
DN

目　　次

1．国　　名
（1）国　　名……1
（2）国　　旗……1
（3）国　　章……1
（4）国　　歌……1

2．国　　土
（1）面　　積……1
（2）位　　置……1
（3）地　　勢……2
（4）気　　候……3

3．人　　口
（1）地域別人口……3
（2）性別人口……4
（3）年令構成……4
（4）文盲率……4
（5）就学率……4
（6）人　　種……4

4．言語・宗教
（1）言　　語……4
（2）宗　　教……4

5．歴　　史
（1）独立以前……4
（2）独立からトルヒーリョまで……5
（3）トルヒーリョ時代……6
（4）トルヒーリョ暗殺以後……8

6．政　　治
（1）政　　体……9
（2）議　　会……9
（3）政　　党……9
（4）最近の政情……10

7．経　　済
（1）通　　貨……10
（2）物　　価……12
（3）国内総生産……14
（4）貿　　易……16
（5）外貨準備高……18
（6）対外債務……18

8．ドミニカに対する経済・技術協力の実績
（1）有償資金協力……19
（2）無償資金協力……19
（3）技術協力……19
（4）DAC諸国主要国の援助内訳……21

9．日本人移住の実態
（1）移住の歴史……21
（2）日系人の現況……23
（3）JICA事務所の移住業務……25

10．ドミニカ人の日本に対する意識調査……26

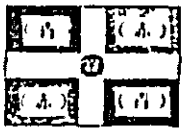
JICA LIBRARY
1020282[8]

１．国　　名

（１）国　　名：当時の統治者達がカトリックのドミンゴ派に属していたことと、イスパニオラ島の発見者コロンブスの守護神ドミンゴにちなんで付けられたという。

República
DOMINICANA

（２）国　　旗：1844年2月27日独立時に制定。考案者は建国の父の一人ファン・パブロ・ドゥアルテ。赤は祖国の為に流された血、青は進歩と自由を理想とする象徴、十字の白は団結と平和をあらわし、中央に国章が入っている。



（３）国　　歌：作詞エミリオ・ブル・オンメ、作曲ホセ・レージェス
「キスケージャの島の民よ、歌え声高らかに、我等が旗掲げて、世界に雄とせん．．．．」と一般に４章節まで歌う。

HIMNO NACIONAL DE LA REPUBLICA DOMINICANA

I

Quisqueyanos valientes, alcemos
Nuestro canto con viva emoción
Y del mundo a la faz ostentemos
Nuestro invicto, glorioso pendón.

II

Salve el pueblo que intrépido y fuerte
A la guerra a morir se lanzó
Cuando en bélico reto de muerte
Sus cadenas de esclavo rompió.

III

Ningún pueblo ser libre merece
Si es esclavo, indolente y servil,
Si en su pecho la llama no crece
Que templó el heroísmo viril.

IV

Más Quisqueya la indómita y brava
Siempre altiva la frente alzará,
Que si fuere mil veces esclava
Otras tantas ser libre sabrá.

V

Que si dolo y ardid la expusieron
De un intruso señor al desdén
Las Carreras, Beler... campos fueron
Que cubiertos de gloria se ven.

VI

Que en la cima de heróico baluarte,
De los libres el verbo encarnó,
Donde el genio de Sánchez y Duarte
A ser libre o morir enseñó.

VII

Y si pudo inconsulto caudillo
De esas glorias el brillo empañar
De la guerra se vió en Capotillo
La bandera de fuego ondear.

VIII

Y el incendio que atónito deja
De Castilla al soberbio león
De las playas gloriosas se aleja
Donde flota el cruzado pendón.

IX

Compatriotas! Mostremos erguida
Nuestra frente orgullosa de hoy más,
Que Quisqueya será destruída
Pero sierva de nuevo, jamás!

X

Que es santuario de amor cada pecho
Do la Patria se siente vivir:
Y es su escudo invencible el derecho
Y es su lema. *Ser libre o morir.*

XI

Libertad! que aun se yergue serena
La victoria en su carro triunfal;
Y el clarín de la guerra aun resuena
Pregonando su gloria inmortal.

XII

Libertad! ¡que los ecos se agiten
Mientras llenos de noble ansiedad
Nuestros campos de gloria repiten
Libertad! Libertad! Libertad!

（４）国　　章：△上方の青のリボンに神、祖国、自由、下方の赤いリボンにドミニカ共和国と文字が書かれている。
△中央に開かれた福音書、その上方に十字架、両側には槍に結ばれた紋章なしの国旗がある。そして、月桂樹とシュロの枝が国旗を囲む。
聖書は光と真実、十字架は奴隷の身分からの解放、月桂樹とシュロは不滅の栄光の象徴。文字は三位一体論にある神聖な言葉である。

２．国　　土

（１）面　　積：４８，４２２　平方キロメートル（九州の１１７％の大きさ）

（２）位　　置：大アンティル諸島（キューバ、イスパニオラ、ジャマイカ、プエルトリコ）の１つであるイスパニオラ島の東方、約３分の２。
北緯１７°．３４′～１９°．５６′　　東経６８°．２０′～７２°．００′

（３）地　　勢

①山脈(Cordillera)：△イスパニオラ島中央部より西部に平行に走っている北部山脈（C.　Septentrinal）
△中央山脈（C.Central）
△ネイバ山脈（C.de Neiba）
△バオルコ山脈（C.Baoruco）

②山（Pico）　：中央山脈にはアンティル諸最高峰ドゥアルテ（P.Duarte、3175 m）がある。

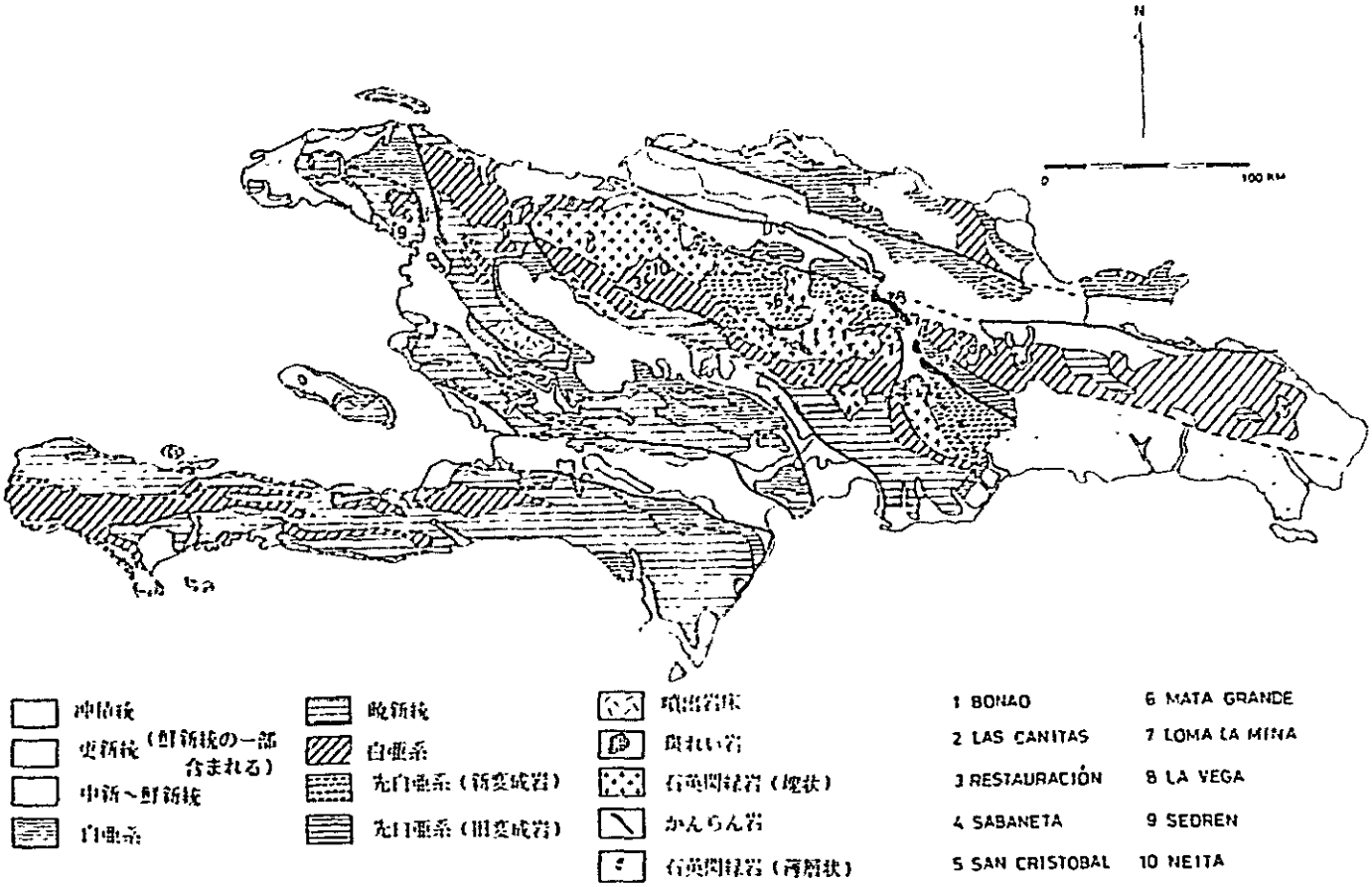
③川（Rio）　：ドゥアルテ山から源を発する最長のジャケデルノルテ（R.Yaque del Norte、400 km）がある。

④湖（Lago）　：ネイバ山脈とバオルコ山脈の間に海抜マイナス40 m（湖面）のエンリキージョ湖（L.Enriquillo）がある。

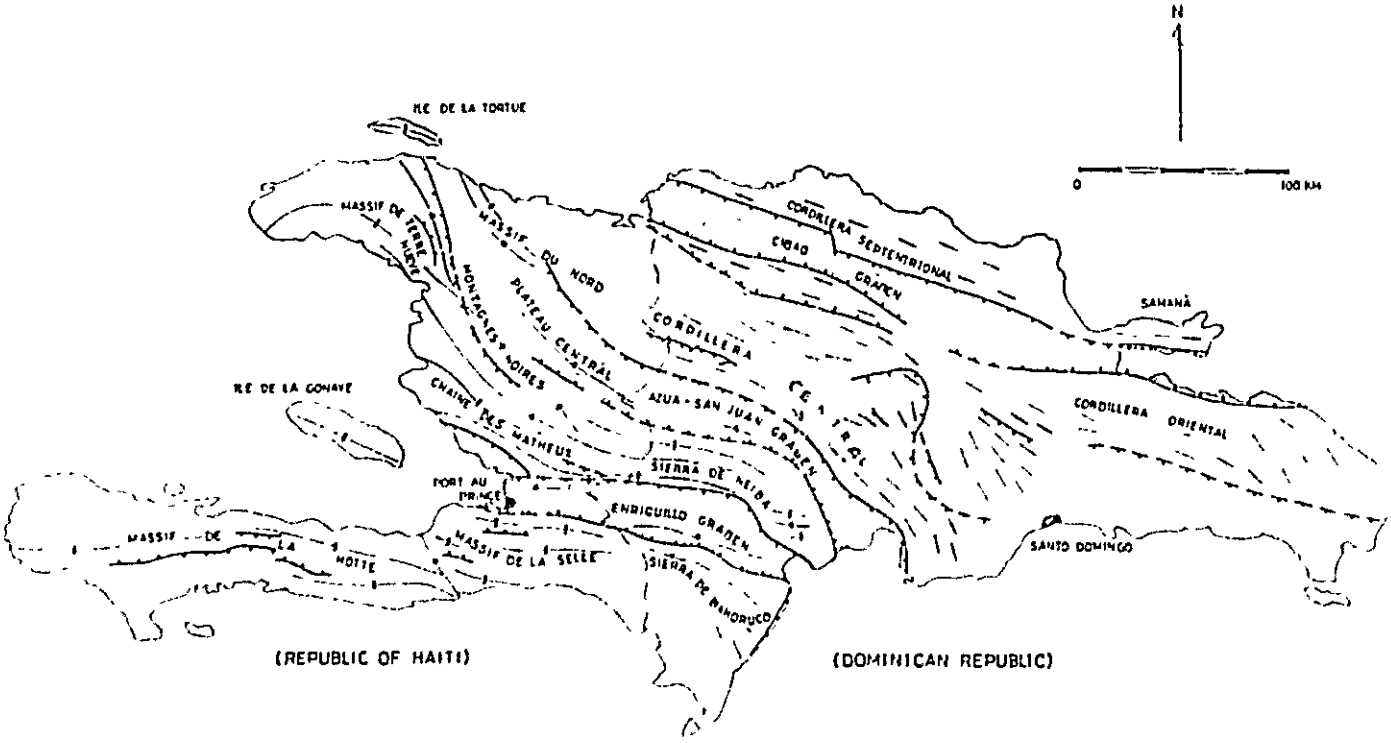
⑤地　　質

大アンティル諸島はジュラ紀末より、第三紀初めにかけて行なわれた優地向斜の地域で、白亜紀には本地域に火山列島が存在したと推定された（Woodring, 1954）。

近年、プレート・テクトニクス理論が導入され、大アンティル諸島はカリブプレートの北側に沿い大西洋プレートが拡大した結果、東方に成長した島弧ではないかと考えられている（Khudoley & Meyerhoff, 1971）。



イスパニオラ島の地質図



イスパニオラ島の構造図

（４）気候（出所：ドミニカ観光省ファクトシート）

気　候（サントドミンゴ市）　　単位＝℃、mm

月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
最高	28.9	29.4	28.9	29.4	30.0	30.6	31.1	31.1	31.1	30.6	30.0	29.4
最低	18.9	18.9	19.4	20.6	21.7	22.1	22.2	22.8	22.2	22.2	21.1	20.6
雨量	58	42	51	78	176	162	158	161	170	162	116	61

３．人　口

（１）地域別人口（出所：Rep.Dominicana en Cifras 1985）

年	全　国	都市人口	農村人口	首　都
１９２０	894,665(3.41)	148,894(3.96)	745,711(3.30)	
１９３５	1,479,417(2.48)	266,565(4.40)	1,212,852(1.98)	
１９５０	2,135,872(3.62)	508,408(6.13)	1,627,464(2.70)	
１９６０	3,047,070(2.78)	922,090(5.62)	2,124,980(1.29)	
１９７０	4,009,458(3.16)	1,593,299(5.71)	2,416,159(1.06)	813,420
１９８１	5,647,977	2,935,860	2,712,117	1,550,739
１９８５※	6,416,000			1,956,000
１９９０※	7,170,000			2,412,000

※は予測値、（　）は年平均増加率（％）。データは国勢調査、単位＝人

（２）性別人口（１９８１年国勢調査）
男性：２，８３０，２９５人（５０．１％）　女性：２，８１７，６８２人（４９．９％）

（３）年齢構成（１９８１年国勢調査）

０－１４才	２，２９８，２０９人（４０．７％）
１５－６４才	３，１４４，７０１人（５５．７％）
６５才以上	２０５，０６７人（３．６％）

（４）文盲率（１９８１年国勢調査－５才以上）

識字者	３，３２５，９７１人（６８．６％）
文盲率	１，５１９，１９８人（３１．４％）
計	４，８４５，１６９人（全体の８５．８％）

（５）就学率（１９８１年国勢調査－５才以上）

在学中	１，９３５，９２５人（４０．０％）
卒業者	１，５４２，６６２人（３１．８％）
計	４，８４５，１６９人（全体の８５．８％）

（６）人　種（１９５０年の国勢調査）

白　人	２８．１４％	（１６％）
黒　人	１１．４７％	（１１％）
混　血	６０．３６％	（７３％）
黄　色	０．０３％	

注：（　）はラテンアメリカ事典記載の数値であるが感触としては国勢調査の数値の方が実態に近いようである。

４．言語・宗教

（１）言語：スペイン語（一部の者が英語を話す）
（２）宗教：カトッリク（信仰は自由である）

５．歴　史

（１）独　立　以　前

コロンブスの発見以前：キスケージャ（土語で母なる大地の意）と呼ばれる４種（ルカヨ、タイノス、シグアヨ、カリベ族）が居住。

1492年12月 5日：クリストバル・コロン（コロンブス）の最初の航海により発見され、スペインに似ていたところからイスパニオラ島と命名。

1493年 1月27日：コロンブスの第２次航海隊によって、現在のモンテ・クリスティ市の東にイサベラ町を創設。（新大陸最初の町）その後、弾圧された原住民によって焼き打ちされ、現在は記念碑があるのみである）

1496年 8月 6日：コロンブスがスペインに帰国後、弟のバルトロメ総督代理によってオサマ河の河口東岸にスエバ・イサベラの町が開設される。

1500年頃　　：フランシスコ・ボバルデジャが総督に任命され、コロンブスを逮捕し、本国へ送還。

1502年 2月　　：ニコラス・デ・オバンドが総督となってから、その後ヌエバ・イサベラ市が台風により壊滅したので現在の場所（サントドミンゴ市）に移転。

サントドミンゴ市には、新大陸で初めて裁判所、病院、修道院、司教管区と寺院（1504年）及び大学（1538年2月23日）が設立された。
コロンブスは１５０６年５月２０日死去したが、遺言によって、遺骨の１部がサントドミンゴの寺院に保存されている。

1586年　　：金、銀が貧弱であったイスパニオラ島は、スペインが余り関心を抱かなくなったことから、海上覇権を争うイギリスがサントドミンゴに侵入、略奪、放火した。

1625年　　：フランス人、オランダ人、英国人の海賊は、相次いでハイチ島北端のトルトゥーガ島を占領、そこを拠点として、フランス人はイスパニオラ島の西部に侵入。

1679年　　：スペイン人はこの部分（現ハイチ国）をフランスに割譲、１７９５年には全島を譲渡した。

1804年 1月 1日：ハイチがフランスから独立。

1814年　　：イスパニオラ島はドミニカ人サンチェス・ラミーレスがフランス人を破り再びスペイン領となる。

1822年 2月 9日：ハイチ軍がサントドミンゴを占領し、以後２２年間にわたり支配した。

かくてドミニカは以後、ハイチ黒人による圧政に苦しみ、要職は奪われ、重税は課せられ、大学は閉鎖され、教会はローマ法皇庁との連絡を断たれて、ドミニカ人は正に恨み骨髄に達した。このときの苦しみが今でも尾を引き、現在においてもドミニカ人はハイチ人を最も毛嫌いしている。

（２）独立からトルヒーリョまで

1844年 2月27日：独立記念日
ジャン・ピエール・ボワイエによってハイチに統一されていたドミニカは、１９４３年のボワイエ打倒の内乱、失脚の混乱に乗じて、ファン・パブロ・ドゥアルテ、フランシスコ・デル・ロサリオ・サンチェス及びラモン・マティアス・メージャ（３名は建国の父と言われている）が、独立運動の火ぶたを切った。この革命を指導したのが、ペドロ・サンターナ将軍で、革命軍はラス・カレーラスでハイチ軍を襲撃、独立を勝ち取った。
独立後米国の軍事占領開始の１９１６年に至る７２年間は、政変と革命に明け暮れた時代であったが、主なところを列記すれば次の通り。

1861年　　：ハイチからの侵入におびえるサンターナ大統領は、スペインに再併合を要請、彼は総督兼司令官に任命される。

1865年 8月16日：再興記念日（Ｒｅｓｔａｕｒａｃｉｏｎ）
この間各地に反乱が発生、２年間戦争状態が続いたが、スペインはドミニカの統治に失敗し、サンターナも総督を辞職して、スペインは軍隊を引き揚げた。

1869年　：時の大統領バエースは米国に併合を試みたが失敗。

1904年　：モラーレス大統領が米国に対し、保護国待遇と国家収入の統制を要請、翌年米国は関税収入の管理を行なうことになった。

1916年 4月　：行政上の無秩序、武装蜂起は絶え間なく続き、米国は海兵隊を派遣、１１月２９日軍政府を樹立。米国の占領は１９２４年までの８年間で、その間、市民の武装解除、警察隊の結成が行なわれ、平和が到来した。

1926年　：自由選挙を挙行、オラシオ・バスケスが大統領に当選。

1930年　：ラファイル・Ｈ・ウレーニャ弁護士による革命が発生、同年５月大統領選挙。個人的声望が圧倒的であった防衛軍司令官ラファイル・レオニーダス・トルヒーリョ准将が殆ど無選挙で当選。

これまでのドミニカの歴史は、政変と革命の連続で、独立後５０人以上大統領が代わり、革命は３０回以上、国内政局の動揺と財政混乱は、米国の軍事占領への誘因となった。

（３）トルヒーリョ時代

1930年 9月 3日：ハリケーンによりサントドミンゴ市は壊滅的打撃を受け、死者２，０００人、負傷者１５，０００人を出して、家屋も殆ど倒壊した。大統領就任直後のトルヒーリョがその応急策に示した敏捷さと、その後の建設に当たった努力は賞賛の的となった。
海軍及び空軍を新設、トルヒーリョが３軍の最高司令官となる。

1933年　：トルヒーリョが元帥（首席大将）となる。
法律をもって反政府的言動分子を体刑に処すことを定める。
ドミニカ党が唯一の政党（党員１４０万人）となる。
政敵は米国、プエルト・リコ、キューバやハイチに亡命。
財政改革を断行、歳出を４分の１に縮小、財政の建て直しを図り、１９４７年７月１４日をもって外債の支払いを完遂。

1935年　：議会はサントドミンゴ市をシウダー・トルヒーリョ市と改めた。

1937年 3月　：当時のハイチはドミニカの人口の１．５倍（約３００万人）で、国土が３分の１、それも土地が劣悪であるため、ハイチ人はキューバやその後ドミニカへ砂糖キビ刈りの季節労働者として出稼ぎ者が増加（ピーク時６万人）し、それも低賃金で働き、契約期間が終わっても帰国しないところから、ドミニカ官憲は国境にあるダハボンその他のハイチ人を襲撃、約５千人にも上るハイチ人を殺害した。
この結果、米国や他の中南米諸国による委員会の調査に応じて同委員会が査定した７万５千ドルの賠償金を支払い、決着した。

1938年　：大統領改選に当たり、トルヒーリョは立候補を辞退、腹心を推薦。
枢軸国より追放された難民１０万人の受け入れを表明。１９４０年第１回の難民が入国、以後ドイツ系ユダヤ人を中心として６７０人がソスア（プエルト・プラタ東方）に入植した。

1940年　　：大統領死亡によって、憲法の規定により国防大臣であったトルヒーリョが職務を行なう。

1941年　　：日本の真珠湾攻撃、米国の参戦に呼応して枢軸国に宣戦布告。

1942年　　：トルヒーリョが大統領に再選。憲法改正（大統領及び国会議員は国民の直接選挙となる）。
第２次世界大戦で砂糖、コーヒー等の価格が暴騰し、ドミニカ経済を潤した。

トルヒーリョは、その後、自国通貨の発行（１９４７年）、外国資本の導入、産業助成、労働法（１９５１年）の制定、社会保障制度の確立、衛生施設の充実にインフラ整備等、国家の近代発展に貢献した。
一方、３０年間にわたる独裁及び院政時代にトルヒーリョに反対する者を徹底的に弾圧し、独裁専行、強権、人権無視の政治を行なって来た。

1952年 6月 6日：日本と国交回復、８月に相互に公使館設置（第２次世界大戦前は相互に名誉領事を任命）。１９５７年大使館に昇格。

1956年 7月29日：日本人移住者第１陣２８家族１８５名がダハボン入植地に到着。

1957年 4月19日：相互査証免除取極発効（観光、通過目的で９０日以内の滞在は無査証）

1959年 1月 1日：キューバの前バチスタ大統領は、フィデル・カストロ首相に打倒され、ドミニカに亡命。

1959年 1月24日：カストロ首相ベネズエラを訪問、ドミニカ政府の打倒を発表。

1959年 1月　　：反トルヒーリョ・ド国人１３名が在ド・ベネズエラ大使館に庇護を求めて来たので、ベネズエラ側のこれら庇護者の引渡し要求に対し、ド国側はこれを拒否した。

1959年 6月 5日：キューバ外交官がバチスタ派１名を論争の末射殺。これが契機となりド国在住バチスタ派キューバ人が在ド・キューバ大使館を襲撃し、焼打ちの行動に出た。

1959年 6月13日：ドミニカとベネズエラが国交断絶。

1959年 6月14日：在キューバのド国亡命者を主体とした反政府分子５６名がＤＣ－４型機でコンスタンサの盆地に侵攻、また、１９５９年６月２０日には、北部海岸のマイモン及びエステロオンドに大型快速艇２隻で約１４０名が上陸、いずれも政府軍と地方住民の協力によって掃討された。（コンスタンサにはその後もド国一の精鋭部隊であるレンジャー部隊が置かれている）

1959年 6月26日：ドミニカとキューバが国交断絶。

1960年 8月20日：１９５９年６月に発生したトルヒーリョ政権に反対するベネズエラのベタンクール大統領暗殺未遂事件により、米州機構外相会議は、ドミニカとの断交、経済制裁を決議した。

1961年 5月30日：トルヒーリョ前大統領がサントドミンゴ市のサン・クリストバルに向かう海岸通りで暗殺される。

（４）トルヒーリョ暗殺以後

暗殺当時トルヒーリョ実権下で大統領の座にあったホアキン・バラゲール（１９６０～６２、現大統領）は、トルヒーリョ一族に権力掌握の機会を与えず、その後一族は海外に亡命した。

1962年 1月 1日：バラゲールを首班とする７人による国家評議会設立。その後、反対クーデターが起こる。しかし、再び国家評議会が復活したが、バラゲールは海外に亡命した。

1962年　：農地改革法制定（農地庁創設、大土地所有者からの土地の接収、小農や農村労働者への土地の配分、インフラ整備、農業金融及び教育等へのサービスの提供）
１９２０年には国有地に集団入植地を設定、１９６１年までに１４万haに１１，４５１戸が入植。１９８１年までには３６万５８００haに５７，６５６戸が入植。
（農地改革法に基づく入植には耕作権だけを認めており、土地の所有権は認めていない。）

1962年12月　：総選挙実施。ファン・ボッシュ当選、１９６３年２月２７日大統領に就任した。

1963年 9月　：ファン・ボッシュ、クーデターで海外亡命。３人執政会議設立。

1965年 4月24日：内戦勃発、米国が再出兵、中南米の国々の派兵も加わって米州軍司令部が創設される。

1965年 9月　：臨時政府樹立。

1966年 6月 1日：総選挙実施。ホアキン・バラゲール元大統領が勝利。以後３選、１２年間執政の座に着く。

この間、バラゲール大統領は、着実に実績を上げ、長期平和と安定をもたらし、１９６０年代末から高い経済成長（６９～７３年間の年率平均１２％）を維持して、政情は安定化した。

1978年 5月16日：バラゲール政権の末期は石油危機、国際的インフレによる物価上昇、失業者の増加等により、経済的にも不振となり、ドミニカ革命党（ＰＲＤ）のアントニオ・グスマンに総選挙で敗北した。今回初めて平和理に政権委譲が行なわれた。なお、１９８２年 7月 4日グスマン大統領が自殺したので、副大統領であったハコボ・マフルータが残任期４２日間を務めた。

1979年 8月29日：ハリケーンが来襲、サントドミンゴ市や各地に大きな被害をもたらす。

1982年 5月16日：ＰＲＤのホルヘ・ブランコは元大統領のバラゲール氏を破り当選。８月１６日より４年間大統領となった。

ホルヘ・ブランコ大統領は、就任早々、極度に疲弊した経済立直しのため、食料品、自動車の輸入禁止、外貨割当制限による輸入制限、租税改革、財政経常支出の削減、金利、関税の引き上げや住宅建設による雇用の創出等に加え、国際通貨基金（ＩＭＦ）より特別引出金（ＳＤＲ）の引き出しなど各種政策を打ち出して努力したが、ＩＭＦの干渉により、厳しい経済政策を取らざるを得なくなった。

1984年 4月23～24日：生活基幹物資の値上がりに抗議して下国全土に騒擾事件が発生、死者五十数名を出す大惨事となった。

1985年 1月23日：下国の通貨発行以来ドルと等価であったペソのレートを実質的に変動相場制に移行。

1986年 5月16日：総選挙において、与党ＰＲＤのマフルータ候補（上院議長）を僅差で押え、バラゲール元大統領が当選。８月１６日に就任して現在に至る。

65．政　　治

（１）政　体

政体は米国の政治機構を範とした三権分立主義に基づいた立憲共和国制である。
現憲法は、１９６６年１１月２８日発効したもので、大統領は国の元首であるとともに行政府の長官で法律の公布、県知事、軍人、官吏の任命権等に軍の指揮権を持つ。

（２）議　会

△上院（首都圏及び各県から１名選出、２９名）
△下院（各県で住民５万人に１人の割合による割当、１２０名）
△任期はいずれも４年、選挙権は１８才以上、被選挙権は２５才以上。
△選挙は４年毎の５月１６日に大統領、副大統領、上・下院議員及び市長が政党別比例代表制により選出される。（選出方法は、下院を除き、政党同志の連帯ができる。投票は政党のシンボル・カラーに印をつける。）就任は８月１６日の再興記念日である。
△通常国会：２月２７日～５月２４日、８月１６日～１１月２４日。
△県（PROVINCIA）知事は大統領による任命制である。

（３）政　党

社会キリスト教改革党（ＰＲＳＣ－中道右派・与党）	７７９，６８９
ドミニカ革命党（ＰＲＤ－中道左派・前与党）	６４８，００１
ドミニカ解放党（ＰＬＤ－左派）	３５１，７４９
構造党（ＰＥ）	１０３，０９０
民主キスケージャ党（ＰＱＤ－極右）	１７，３０７
国民改進党（ＦＮＰ）	６，０１１
立憲行動党（ＰＡＣ－右派）	５，２９８
キリスト人民党（ＰＰＣ）	４，５４５
ドミニカ共産党（ＰＣＤ）	４，４２２
国民調和運動党（ＭＣＮ）	３，０２２
在郷軍人国民党（ＰＮＶＣ）	２，９７２
国家主義民主党（ＰＤＮ）	１，１０４

以下省略（数字は１９８６年５月１６日総選挙における得票数）

（４）最近の政情

ドミニカの政情は３０年間、トルヒーリョ元帥による　独裁政治の後、クーデターが続き、政局は混迷を続けたが、１９６０年バラゲールが総選挙で大統領に当選してからは、政権交代も一応民主的ルールによって実施され、改革党（ＰＲＳＣ－中道右派）が１２年間、ドミニカ革命党（ＰＲＤ－中道左派）が８年間にわたり政権の座に着いた。そして今回バラゲールが復活して１９８６年８月１６日から４年間政権を担当することになった。

前大統領ホルヘ・ブランコは温厚な弁護士で、熱心な議会権威主義者であって、政府と党の連帯強化、党内派閥の解消に努めてきたが、政権末期には党内派閥間の抗争は激化し、政策遂行にも支障を来たすようになり、党の分裂が噂されるまでに発展した。

今回の大統領選挙にもホルヘ・ブランコは党との約束によって出馬しないことになっていたが、ＰＲＤの大統領候補者選出に当たってハコボ・マフルータ上院議長とベーニャ・ゴーメス　サントドミンゴ市長との調整がつかず、選挙間際までごたごたしたことが、敗北に繋がった一因と言われている。

また、ホルヘ・ブランコ大統領任期中にド国最大の輸出産品であった砂糖の国際価格が暴落して、経済危機に遭遇し、国民に耐乏生活を求めて厳しい緊縮政策をとったが、国際収支の恒常的赤字、財政赤字の増大、対外累積債務の増加等により、インフレが増長して社会不安となり、安定政権下で初めての大暴動（１９８４年４月２３日）が発生した。

その間、国際通貨基金（ＩＭＦ）の勧告により、民間企業の外貨調達を徐々に平行市場に移行し、１９６５年１月２３日をもって実質的に変動相場制とした。

このように、緊縮政策をとり、国民に耐乏生活を強き、加えて、過去にないインフレを招いた現政権より、過去バラゲール政権下で政情が安定し、高い経済成長を維持したノスタルジアが、７８才で白内障で殆ど盲目に近いという肉体的ハンディキャップを背負った元大統領を、僅差ながらも勝利せしめる結果となった。

ちなみに、総選挙の結果は次の通り。

有権者総数	３，０３９，３４７人
投票者数	２，０７６，１１３人（投票率６８．３％）
ＰＲＳＣ連合	８６３，５１０人（　〃　４１．６％）
ＰＲＤ　連合	８１９，２８１人（　〃　３９．４５％）
票　　差	４４，２２９票

７．経　　済

（１）通　貨

1947年10月 8日：法律第１５２８号でもって通貨法を制定。
第１条においてドミニカの通貨を「ペソ・オーロ」とし、通貨を表わす記号は「ＲＤ$」、１ペソは０，８８８６７１グラムの純金を保有する。

1947年10月 9日：法律第１５２９号でもって中央銀行創設。通貨発行の全権を賦与。

1948年 4月23日：国際通貨基金（ＩＭＦ）はドミニカ・ペソを承認。（実質的には１ペソは１ドルと等価）

1983年10月　：下旬には、公定レート（１ドル１ペソ）以外に、外貨両替店（Casa de Cambio）を認め、自由市場において平行相場が存在していた。
この平行相場は、公定レートより１０～２０％程プレミアがついていたが、これが急増（ペソの下落）し、８０％以上にもなった。

1983年10月24日：政府は自由市場の閉塞措置を取り午後５時より２６日午前７時まで外貨交換を禁止した。

1983年11月 9日：外貨両替店は自主規制により交換レートを１ドル１．８１ペソに固定。

1983年11月17日：政府は外貨持出限度額を１人１旅行当たり５，０００ドルに制限。

1983年11月18日：政府は自由市場を１２月３１日まで閉塞すると発表。

1983年11月23日：外貨両替店を廃止し、５行の外貨交換銀行（Banco de Cambio）を認可して、レートを１ドル１．７５から１．７９ペソの間に固定。

1983年11月24日：工業製品に対し、付加価値税（ＩＶＡ－６％）を新設（これを次第に拡大し、現在ではホテル、レストランまでかかる）

1984年 1月25日：５行以外に外貨交換銀行の設立と、変動相場を認める。その結果、ペソは１ドル２５０ペソまで下降。

1984年 2月10日：自由市場におけるレートが１ドル３．２１ペソに下落。

1984年 4月17日：通貨委員会は公定レート（１ドル１ペソ）適用中のもののうち、肥料、農薬、からす麦、新聞紙、航空賃等々を自由市場へ移行させる。
また、輸出製品に対しては１ドル１．４８ペソを適用。

1984年 4月23日：基幹食料品の値上がりに対する抗議、ＩＭＦと協定締結の拒否及び最低賃金（１ヶ月１２５ペソ）のアップなどを要求して暴動が発生、これが全国に広がり、３日間で死者５４名、重傷者１５０名以上を出し終結。

1984年 5月11日：政府は法律をもって最低賃金法を改正（４０％アップ、１７５ペソとする）するとともに、各種手数料をアップ。

1984年 9月 1日：公定レートを適用していた燃料を自由市場へ移す。よって、対外債務の支払い分を除き、ほぼ全製品が自由市場に移行（１ドル２．７０ペソ前後を推移）。
輸入製品は約３倍の値段となる。

1985年 1月23日：政府は固定相場制から全面的に変動相場制に移行させ、中央銀行が外貨支払いの全業務を取扱い、外貨売買の決済は決済直前の５日間における外貨市場自由レートによることとした。
したがって、中銀は新聞に祝祭、休日を除き、毎日当日のレートの発表を義務付けられた。

1985年 7月 8日：ホルヘ・ブランコ大統領はテレビを通じて、最低賃金を１７５ペソから２７５ペソ（２２５ペソから５００ペソまでは５０ペソアップ）に引き上げる旨発表。

自由市場における為替レート表
（１９８４～１９８６年）

年	８４		８５		８６	
月	売	買	売	買	売	買
1	１．８０	１．７５	３．１９	３．１４	２．９７	２．９４
2	２．６５	２．４５	３．２７	３．２５	２．９１	２．９０
3	２．７５	２．７０	３．３２	３．３１	２．７９	２．７６
4	２．７５	２．７０	３．３３	３．３１	２．８２	２．７９
5	２．８０	２．７０	３．２５	３．２２	２．８４	２．８３
6	２．８０	２．７０	３．１３	３．１２	２．８６	２．８４
7	２．８５	２．７３	３．０９	３．０７	２．７７	２．７６
8	２．８５	２．７５	２．９７	２．９６	２．８４	２．８３
9	２．７８	２．７４	２．９９	２．９７	２．８３	２．８２
１０	２．８３	２．８０	３．００	２．９８	－	－
１１	２．９４	２．８８	３．０１	３．００	－	－
１２	２．７４	２．６０	３．０２	３．００	－	－

注：８５年２月１日から中銀発表、毎月１日のレート、但し、１日が祝祭日に当たる日は直近日のレート。

（２）物　価　　① ラテンアメリカの消費者物価の推移　(12月－12月の変動・年率%)

国　名	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983
ラテンアメリカ	57.8	62.2	40.0	39.0	54.1	52.8	60.8	85.6	130.4
高インフレ諸国	68.9	74.5	47.1	45.7	61.9	61.5	71.7	102.8	153.6
アルゼンチン	334.9	347.5	150.4	169.8	139.7	87.6	131.2	209.7	401.6
ボリビア	6.6	5.5	10.5	13.5	45.5	23.9	25.2	296.5	249.0
ブラジル	31.2	44.8	43.1	38.1	76.0	86.3	100.6	101.8	175.2
コロンビア	17.9	25.9	29.3	17.8	29.8	26.5	27.5	24.1	17.0
チ　リ	340.7	174.3	63.5	30.3	38.9	31.2	9.5	20.7	23.7
メキシコ	11.3	27.2	20.7	16.2	20.0	29.8	28.7	98.8	91.9
ペルー	24.0	44.7	32.4	73.7	66.7	59.7	72.7	72.9	124.9
ウルグアイ	66.8	39.9	57.3	46.0	83.1	42.8	29.4	20.5	62.7
中位インフレ諸国	8.7	7.9	8.8	9.8	20.1	15.4	14.1	11.4	15.7
バルバドス	12.3	3.9	9.9	11.3	16.8	16.1	12.3	6.9	3.5
コスタリカ	20.5	4.4	5.3	8.1	13.2	17.8	65.1	81.7	12.6
エクアドル	13.2	13.1	9.8	11.8	9.0	14.5	17.9	24.3	65.9
エルサルバドル	15.1	5.2	14.9	14.6	14.8	18.6	11.6	13.8	15.4
グアテマラ	0.8	18.9	7.4	9.1	13.7	9.1	8.7	-2.0	0.0
ガイアナ	5.5	9.2	9.0	20.0	19.4	8.5	29.1	…	…
ハイチ	-0.1	-1.4	5.5	5.5	15.4	15.3	16.4	-1.7	…
ホンジュラス	7.8	5.6	7.7	5.4	18.9	15.0	9.2	9.4	9.6
ジャマイカ	15.7	8.3	14.1	49.4	19.8	28.6	4.8	7.0	12.1
ニカラグア	1.9	6.2	10.2	4.3	70.3	24.8	23.2	22.2	…
パナマ	1.4	4.8	4.8	5.0	10.0	14.4	4.8	3.7	1.9
パラグアイ	8.7	3.4	9.4	16.8	35.7	8.9	15.0	4.2	14.0
ドミニカ共和国	16.5	7.0	8.5	1.8	26.2	4.2	7.4	7.1	2.8
トリニダードトバゴ	13.4	12.0	11.4	8.8	19.5	16.6	11.6	10.8	16.7
ベネズエラ	8.0	6.9	8.1	7.1	20.5	19.6	10.8	7.9	6.4

(出所) IMF, International Financial Statistics.

注：１．１９８４年はドミニカ共和国中銀発表によれば２４．４％である。
　　２．１９７９年はハリケーンが来襲して大被害を被った年である。

② 物　価　表

品名	単位（数量）	現地通貨 1984年	現地通貨 1985年	現地通貨 1986年	邦貨 1986年
牛肉（スープ用）	1 kg	5.28	7.04	9.90	653
〃（ステーキ用）	1 kg	10.45	18.00	26.40	1742
鶏肉（フランゴ）	1羽1.5kg	4.50	6.00	8.00	528
季節の魚類（マグロ）	1 kg	6.60	9.68	8.80	581
白米	1 kg	0.99	2.20	2.86	189
パン	1ヶ 500g	1.32	1.50	2.00	132
ジャガイモ	1 kg	0.66	0.88	1.00	66
ニンジン	1 kg	1.32	1.10	1.32	87
玉ネギ	1 kg	1.76	0.88	2.20	145
トマト	1 kg	0.88	1.10	1.32	87
季節の果物（ミカン）	1 kg	0.50	0.88	1.00	66
鶏卵	1ダース	1.56	2.17	2.88	190
牛乳	1 ℓ	0.55	0.75	0.95	63
バター	200g	1.60	2.86	3.00	198
砂糖	1 kg	0.62	0.92	1.54	102
サラダ油	1 ℓ	2.75	12.00	12.00	792
食塩	500g	0.35	0.65	1.40	92
味噌	1 kg	2.42	3.30	5.00	330
醤油	1 ℓ	4.00	8.00	10.00	660
小麦粉	1 kg	0.86	1.54	1.70	112
背広上下	1 着	400.00	800.00	800.00	52,800
ワンピース	〃	55.00	100.00	130.00	8,580
ワイシャツ	〃	40.00	80.00	100.00	6,600
ブラウス	〃	30.00	60.00	65.00	4,290
ズボン	〃	50.00	90.00	100.00	6,600
スカート	〃	40.00	80.00	85.00	5,610
皮靴（男子）	1 足	70.00	120.00	130.00	8,580
〃（女子）	〃	60.00	120.00	130.00	8,580
コーヒー	1kg袋入	3.30	4.40	11.88	784
ビール	1瓶650mℓ	1.40	1.50	1.35	89
電気料金	1KWH	0.17	0.25	0.33	22
ガス 〃	1ボンベ10Kg	5.25	8.00	8.25	545
水道 〃	1 ㎥	0.26	0.30	0.30	20
タクシー 〃	基本料金（3Kmまで）	0.35	0.50	0.50	33
バス 〃	最低区間	0.20	0.35	0.35	23
初診料	内科	25.00	40.00	45.00	2,970
治療費（虫垂炎）		450.00	1,100.00	1,400.00	92,400
ガソリン	1 ℓ	0.61	1.04	0.93	61
軽油	1 ℓ	0.40	1.04	0.79	52
灯油	1 ℓ	0.50	2.00	1.90	125
法定最低賃金	日当	3.50	8.00	8.00	528
	月額	125.00	250.00	250.00	16,500
乗用車	1 台	36,000.00	45,000.00	48,000.0	3,168,000
耕うん機	〃	10,000.00	13,000.00	15,000.00	990,000
トラクター	〃	50,000.00	65,000.00	70,000.00	4,620,000
動力噴霧機	〃	2,000.00	4,000.00	5,000.00	330,000

注：1．いずれの年も4月1日調査価格
　　2．1986年の邦貨換算は1ドル当たり185円、2．80ペソ。

（３）国内総生産

①ド国中央銀行発表値

年　度	総生産額（１００万ペソ）	実質経済成長率（％）
１９８０	６，６３０．７	６．１
１９８１	７，２６６．９	４．１
１９８２	７，９８１．３	１．６
１９８３	８，５７４．８	３，９
１９８４	１１，０１８．４	０，６

注：１９８２～１９８４年の総生産額は暫定値

②国内総生産（名目）の分野別構成

（単位：１００万ペソ）

分　野	１９８１年	構成比	１９８２年	構成比	１９８３年	構成比
農　業	９５１．６	13.1%	９５２．０	11.9%	９７６．７	11.4%
牧　畜	３５２．９	4.9	４１０．５	5.2	４６１．７	5.4
林業・漁業	４５．０	0.6	４９．４	0.6	５０．０	0.6
鉱　業	２７０．６	3.7	１９３．５	2.4	１８５．３	2.2
工　業	１，１３３．１	15.6	１，４５４．９	18.2	１，５２７．５	17.8
建　築	５３７．１	7.4	５５７．０	7.0	６４８．８	7.6
商　業	１，１９７．６	16.8	１，３４８．９	16.9	１，４４９．３	16.9
運　輸	３４５．２	4.5	３５９．９	4.5	３７１．４	4.3
通　信	６３．２	0.9	６９．３	0.9	７７．２	0.9
電　気	６６．８	1.0	８２．４	1.0	７７．５	0.9
金　融	２８６．８	4.2	３３５．８	4.2	３６７．６	4.3
不動産	６８１．２	8.7	６９３．５	8.7	７５０．５	8.7
政　府	６０７．９	8.3	６６３．３	8.3	７０４．２	8.2
その他ｻｰﾋﾞｽ	７２７．８	10.2	８１０．９	10.2	９２７．１	10.8
合　計	７，２６６．９	100	７，９８１．３	100	８，５７４．８	100
名目成長率％	９．６		９．８		７．４	
実質成長率％	４．１		１．６		３．９	

（出所：中銀月報）

③ ラテンアメリカの国内総生産の推移

(年成長率%)

国　名	1970～1974	1975～1978	1979～1980	1981	1982	1983	1981～1983
アルゼンチン	4.0	0.5	4.0	−5.9	−5.4	2.0	−9.0
ボリビア	5.6	5.1	1.2	−1.1	−9.1	−6.0	−15.7
ブラジル	11.1	6.4	7.3	−1.9	1.1	−5.0	−5.8
コロンビア	6.6	4.9	4.7	2.1	1.2	0.5	3.8
コスタリカ	7.1	5.7	2.8	−4.6	−9.0	−0.5	−13.4
キューバ	8.7	6.9	3.1	14.8	2.7	4.0	22.6
チ　リ	0.9	1.7	8.0	5.7	−14.3	−0.5	−9.9
エクアドル	11.5	7.0	5.1	4.5	1.4	−3.5	2.5
エルサルバドル	4.9	5.5	−5.4	−9.3	−5.2	−1.5	−15.4
グアテマラ	6.4	5.5	4.2	0.9	−3.5	−2.5	−4.9
ハイチ	4.7	3.3	5.4	0.3	0.3	−0.5	—
ホンジュラス	3.9	5.8	4.8	0.4	−0.6	−0.5	−0.5
メキシコ	6.8	5.3	8.8	7.9	−0.5	−4.0	3.1
ニカラグア	5.4	1.5	−9.5	8.7	−1.4	2.0	9.3
パナマ	5.8	3.5	8.7	4.2	5.5	0.5	10.5
パラグアイ	6.4	9.2	11.0	8.5	−2.0	−1.5	4.4
ペルー	4.8	1.5	4.0	3.9	0.4	−12.0	−8.3
ドミニカ共和国	10.1	4.7	5.3	4.1	1.6	4.0	10.0
ウルグアイ	1.3	4.1	6.0	−0.1	−8.7	−5.5	−13.9
ベネズエラ	5.4	6.0	−0.4	0.4	0.6	−2.0	−1.1
合　計	7.1	4.8	6.2	1.5	−1.0	−3.3	−2.8

(出所) ECLA

④ ラテンアメリカの1人当たり国内総生産の推移

国　名	1970年価格(ドル)					年成長率(%)				
	1970	1980	1981	1982	1983	1980	1981	1982	1983	1981～1983
アルゼンチン	1,241	1,345	1,245	1,159	1,166	−0.5	−7.4	−6.9	0.6	−13.3
ボリビア	317	382	368	326	297	−2.1	−3.7	−11.5	−8.7	−22.2
ブラジル	530	958	919	908	844	5.4	−4.1	−1.2	−7.1	−11.9
コロンビア	587	824	823	816	802	1.9	−0.1	−1.0	−1.6	−2.7
コスタリカ	740	974	904	801	778	−2.1	−7.2	−11.4	−2.9	−20.1
チ　リ	967	1,047	1,088	916	897	6.0	3.9	−15.8	−2.2	−14.3
エクアドル	420	732	742	729	683	1.7	1.3	−1.7	−6.3	−6.7
エルサルバドル	422	432	380	350	335	−11.6	−11.9	−8.0	−4.3	−22.4
グアテマラ	439	561	549	515	489	0.7	−2.1	−6.3	−5.1	−12.9
ハイチ	123	148	145	142	137	3.3	−2.2	−2.1	−3.1	−7.2
ホンジュラス	313	357	346	332	320	−0.7	−3.0	−4.0	−3.7	−10.3
メキシコ	978	1,366	1,436	1,391	1,301	5.5	5.1	−3.1	−6.4	−4.8
ニカラグア	413	341	359	342	338	6.7	5.3	−4.6	−1.4	−0.9
パナマ	904	1,154	1,176	1,214	1,194	8.6	2.0	3.2	−1.7	3.5
パラグアイ	383	633	665	632	603	7.9	5.1	−4.9	−4.6	−4.7
ペルー	659	690	698	683	585	1.2	1.2	−2.2	−14.3	−15.2
ドミニカ共和国	378	601	611	606	616	3.6	1.7	−0.8	1.6	2.5
ウルグアイ	1,097	1,423	1,412	1,281	1,200	5.1	−0.8	−9.3	−6.3	−15.6
ベネズエラ	1,205	1,268	1,230	1,197	1,135	−5.1	−3.0	−2.7	−5.2	−10.5
合　計	721	1,007	997	965	911	3.4	−0.9	−3.3	−5.6	−9.5

(出所) ECLA

（４）貿　易

①貿易（ＦＯＢ）実績の推移

（単位：１００万ペソ）

年	輸　　出	輸　　入	バ　ラ　ン　ス
１９７５	８９３．８	７７２．７	１２１．１
１９７６	７１６．４	７６３．６	－４７．２
１９７７	７８０．５	８４７．８	－６７．３
１９７８	６７５．５	８５９．７	－１８４．２
１９７９	８６８．６	１，０５４．６	－１８６．０
１９８０	９６１．９	１，４９８．４	－５３６．５
１９８１	１，１８８．０	１，４５０．２	－２６２．２
１９８２	７６７．７	１，２５５．８	－４８８．１
１９８３	７８５．２	１，２７９．０	－４９３．８
１９８４	８６８．１	１，２５７．１	－３８９．０
１９８５			
（上期）	４１８．６	６２４．５	－２０５．９

（出所：中銀月報）

②主　要　輸　出　産　品　表

（単位：１００万ペソ）

	１９８２	構成比	１９８３	構成比	１９８４	構成比
砂　　糖	２６５．５	34.6%	２６３．６	33.6%	２７１．９	31.3%
コ　ー　ヒ　ー	９０．６	11.8	７６．３	9.7	９５．１	11.0
カ　カ　オ	５２．９	6.9	５５．５	7.1	７０．０	8.1
タ　バ　コ	２１．４	2.8	２１．８	2.8	２４．２	2.8
ボーキサイト	５．３	0.7	－	－	－	－
フェロニッケル	２４．２	3.2	８３．５	10.6	１０８．５	12.5
ドル（金・銀混合）	１６３．６	21.3	１６４．５	21.0	１３１．８	15.2
そ　の　他	１４４．２	18.8	１２０．０	15.3	１６６．５	19.2
合　　計	７６７．７	100.0	７８５．２	100.0	８６８．１	100.0

（出所：中銀月報）

③主　要　輸　入　産　品　内　訳

（単位：１００万ペソ）

品目／年	燃　料（石油製品・石炭）	基　礎　食　料　品	そ　の　他	合　　計
１９８０	４４９(30.0)	８８(5.9)	９６２(64.2)	１，４９９(100.0)
１９８１	４９７(34.3)	１０１(7.0)	８５２(58.8)	１，４５０(100.0)
１９８２	４５２(36.0)	５４(4.3)	７５０(59.7)	１，２５６(100.0)
１９８３	４６１(36.0)	６３(4.9)	７５５(59.0)	１，２７９(100.0)
１９８４	５１１(40.7)	７８(6.2)	６６８(53.0)	１，２５７(100.0)
１９８５※	４６５(40.5)	６０(5.2)	６２４(54.3)	１，１４９(100.0)

（出所：中銀月報）

注：※は推定値。

④ドミニカ共和国の対主要国貿易実績

（単位：１００万ペソ）

年 / 国名	１９８１		１９８２	
	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	１５．１	８２．４	６．０	６４．６
米国	７４１．３	５８３．７	３８５．４	４６９．９
メキシコ	－	１２４．０	－	１７０．７
ベネズエラ	７１．４	２５６．５	１９．３	２２１．０
プエルトリコ	５４．１	２７．８	４４．０	２１．４
西独	１．８	３３．５	１．１	３２．９
オランダ	２６．９	１２．９	２１．５	１０．７
スイス	１０３．０	７．５	８９．９	４．３
スペイン	４３．３	２１．２	１１．１	４６．５
合計	１，１８８．０	１，４５０．２	７６７．７	１，２５５．８

年 / 国名	１９８３		１９８４	
	輸出	輸入	輸出	輸入
日本	７．０	５５．０	１５．１	５８．６
米国	５０３．６	４３８．４	６２６．０	４０７．６
メキシコ	１．６	１４１．０	０．０	１４７．７
ベネズエラ	３．７	２７１．５	１３．０	３３２．７
プエルトリコ	３２．４	２４．６	４３．１	２１．０
西独	１．１	４０．４	８．１	３３．４
オランダ	３１．４	１０．１	６０．４	１４．８
スイス	４８．３	４．４	０．１	３．０
スペイン	１６．８	４３．９	１２．８	２７．９
合計	７８５．２	１，２７９．０	８６８．１	１，２５７．１

（出所：中銀月報）

⑤ ラテンアメリカの貿易収支

（単位100万ドル）

国名	商品輸出(FOB)			商品輸入(FOB)			商品貿易収支		
	1981	1982	1983	1981	1982	1983	1981	1982	1983
ラテンアメリカ	96,811	88,592	87,460	98,412	78,852	56,290	-1,601	9,740	31,170
石油輸出諸国	49,134	46,549	43,900	44,753	36,006	20,670	4,381	10,543	23,230
ボリビア	909	828	790	680	429	500	229	399	290
エクアドル	2,544	2,334	2,300	2,362	2,181	1,630	182	153	670
メキシコ	19,938	21,374	21,000	24,038	14,489	9,000	-4,100	6,885	12,000
ペルー	3,249	3,230	2,960	3,802	3,787	2,830	-553	-557	130
トリニダードトバゴ	2,531	2,418	2,180	1,748	1,954	1,370	783	464	810
ベネズエラ	19,963	16,365	14,670	12,123	13,166	5,340	7,840	3,199	9,330

⑥ ラテンアメリカの貿易収支

（単位100万ドル）

国　名	商品輸出（FOB）			商品輸入（FOB）			商品貿易収支		
	1981	1982	1983	1981	1982	1983	1981	1982	1983
非石油輸出諸国	47,677	42,043	43,560	53,659	42,846	35,620	-5,982	-803	7,940
アルゼンチン	9,142	7,598	7,800	8,432	4,873	3,900	710	2,725	3,900
バルバドス	163	208	…	521	501	…	-358	-293	…
ブラジル	23,276	20,172	22,300	22,091	19,395	16,000	1,185	777	6,300
コロンビア	3,219	3,230	2,920	4,763	5,176	4,390	-1,544	-1,946	-1,470
コスタリカ	1,003	871	800	1,090	780	840	-87	91	-40
チ　リ	3,837	3,706	3,840	6,513	3,643	2,840	-2,676	63	1,000
エルサルバドル	798	738	720	898	822	880	-100	-84	-160
グアテマラ	1,299	1,200	1,130	1,540	1,284	1,140	-241	-84	-10
ガイアナ	346	276	200	400	320	250	-54	-44	-50
ハイチ	150	174	140	358	278	290	-208	-104	-150
ホンジュラス	784	676	690	899	681	680	-115	-5	10
ニカラグア	500	429	440	897	646	710	-397	-217	-270
パナマ	343	345	330	1,441	1,441	1,250	-1,098	-1,096	-920
パラグアイ	399	396	370	772	711	570	-373	-315	-200
ドミニカ共和国	1,188	768	820	1,452	1,257	1,280	-264	-489	-460
ウルグアイ	1,230	1,256	1,060	1,592	1,038	600	-362	218	460

（出所）1981・1982年＝IMF，ECLA推定。1983年＝ECLA暫定値

（５）外貨準備高

年　度	外貨準備高
１９８０	７７．８
１９８１	４９．３
１９８２	－１４５．１
１９８３	－３７９．６
１９８４	－４０１．３

（６）対外債務

年　度	対外債務
１９８０	１，７８９．９
１９８１	１，８５３．０
１９８２	１，９４７．７
１９８３	２，５６０．１
１９８４	３，４４６．９

単位：１００万ドル
出所：ド国中銀

ラテンアメリカの対外債務総額

（各年末，単位100万ドル）

国　名	1981	1982	1983
ラテンアメリカ	257,890	289,437	309,800
石油輸出諸国	116,777	128,948	134,500
ボリビア	2,450	2,373	2,700
エクアドル	5,756	5,788	6,200
メキシコ	72,007	81,350	85,000
ペルー	8,227	9,503	10,600
ベネズエラ	28,377	29,934	30,000
非石油輸出諸国	141,113	160,489	175,300
アルゼンチン	35,671	38,907	42,000
ブラジル	65,000	75,000	83,000
コロンビア	8,160	9,506	10,300
コスタリカ	2,345	2,603	3,050
チ　リ	15,542	17,153	17,600
エルサルバドル	980	917	1,200
グアテマラ	765	858	1,000
ガイアナ	687	689	800
ハイチ	326	765	800
ホンジュラス	1,055	1,198	1,500
ニカラグア	2,163	2,789	3,400
パナマ	2,333	2,733	3,100
パラグアイ	1,120	1,195	1,300
ドミニカ共和国	1,837	1,921	2,000
ウルグアイ	3,129	4,255	4,250

（出所）ECLA

8．ドミニカに対する経済・技術協力の実績

（１）有償資金協力（円借款）

１９８０年度：地方電気通信網整備計画	３３億９１００万円
１９８２年度：エル・ボッソ地域農業開発〃	８８億２５００万円
１９８５年度：エル・トリート、ロス・ペガーノス水力発電開発〃	１０３億５１００万円
計	２２５億６７００万円

（２）無償資金協力

①災害援助

１９７９年度：ハリケーン被害に対する医薬品、肥料	１億円

②文化無償

１９８２年度：体育省に対する体操機械	３４００万円
１９８３年度：国立王室博物館視聴覚機材、文化財保存用機材	４０００万円
１９８５年度：文部省国立交響楽団に対する管弦楽器	２２００万円
計	９６００万円

③食料増産援助

１９８５年度：農務省に対する肥料、農薬、農業機械	３億円

④合　　計（交換公文ベース）　４億９６００万円

（３）技術協力（ＪＩＣＡベース）

①開発調査

△サントドミンゴ市配電網近代化計画	（１９７９～８０）
△エル・ボッソ地域農業開発計画	（１９７９～８１）
△ユナ川水力発電開発計画	（１９８１～８４）
△ラス・カニータス地域資源開発協力基礎調査	（１９８３～８５）
△ラジオ・テレビ放送網拡充計画	（１９８３～８５）
△アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画	（１９８４～８６）
△サン・ペドロ・デ・マコリス港改修計画	（１９８６～　）

②研修員受け入れ、専門家派遣及び調査団派遣

年　度	研修員数	長期専門家	調査団
１９８０迄	６０人	１０人（延人数）	４０人
１９８１	１３	６	２１
１９８２	２１	６	２３
１９８３	２８	７	２１
１９８４	２０	７	３５
１９８５（１２月迄）	１８	９	４０

注：専門家は年度内ピーク時在席数。

③１９８６年９月現在派遣中の長期専門家

公共事業省電気通信総局	無線技術	（１９８１．１０～）
〃	電話交換	（１９８３　１～）
水利庁	かんがい	（１９８１．４～）
〃	地質調査	（１９８５．５～）
農地庁	農業経済	（１９８１．４～）
電力公団	配電網	（１９８１．４～）
	物理探査	（１９８４．１１～）
商工省鉱山総局	鉱山地質	（１９８５．６～）

その他の長期専門家の派遣実績（１９８０年以降）

農務省畜産局	家畜人工授精（１９８３．３～１９８６．３）
国立民芸センター	民芸品工業（１９８１．４～１９８４．４）
公共事業省電気通信総局	経営管理（１９８０．１１～１９８２．１１）

③機材供与

年度	供与額	主な供与先（機材名）
１９８０年迄	４０００万円	
１９８１	２９００〃	
１９８２	６５００〃	
１９８３	５１００〃	水利庁（深井戸用揚水ポンプ３基） 農務省（家畜人工授精用機械）
１９８４	４３００〃	農地庁（トラクター４台）
１９８５	７０３５．５〃	サントドミンゴ市役所（清掃車５台） サンチアゴ技術大学（文献供与３５．５万円）
計	２億９８３５．５万円	

④青年海外協力隊（ＪＯＣＶ）

１９８５年　３月１２日：派遣取極締結（１０月２１日発効）
１９８６年　２月　１日：第１陣（６０年２次隊４名）到着
１９８６年　５月１０日：第２陣（６０年３次隊４名）到着
１９８６年　９月１３日：第３陣（６１年１次隊５名）到着

９月末現在派遣中ＪＯＣＶ

ドミニカ開発基金	陶磁器	１名	（モッカ）
〃	美術	１名	（サントドミンゴ）
サントドミンゴ市役所	自動車整備	１名	（〃）
〃	都市計画	１名	（〃）
ＵＮＰＨＵ大学	電子機器	１名	（〃）
農地庁	稲作	１名	（ニシポン）
〃	養鶏	１名	（ボナオ）
職業訓練センター	自動車整備	２名	（サントドミンゴ）
水利庁	司書（女性）	１名	（〃）
ガンセンター	看護婦（〃）	１名	（〃）
〃	臨床検査技師	１名	（〃）
ﾙｲｽ･E.ｱｲﾊﾞｰﾙ病院	看護婦（女性）	１名	（〃）
計		１３名	

⑤技術協力費合計（単位：億円）

年度	技術協力費	年度	技術協力費
１９８０年度迄	４．５１	１９８３年度	４．１８
１９８１年度	２．０４	１９８４年度	４．１６
１９８２年度	３．６７	計	１８億５０００万円

（４）ＤＡＣ諸国主要国の援助内訳
（１９８３暦年、支出純額ベース、単位：１００万ドル）

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助（ＯＤＡ）(1)＋(2)＝(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)＋(4)＝(5)
		技術協力				
2 国間援助	20.6	13.0	35.5	56.1	△ 9.6	46.5
（主要供与国）						
(1) アメリカ	9.0	4.0	27.0	36.0	△ 5.0	31.0
(2) 西ドイツ	3.1	3.1	7.2	10.3	1.7	12.0
(3) 日本	1.9	1.7	1.4	3.3	△ 4.4	△ 1.1
多国間援助	5.9	3.8	36.9	42.8	27.2	70.0
（主要援助機関）						
(1) I.D.B.				38.0	4.1	42.1
(2) UNDP				1.9	—	1.9
OPEC	—	—	2.6	2.6	—	2.6
合計	26.6	16.9	74.9	101.5	17.5	119.0

9．日本人移住の実態

（１）移住の歴史

①外国人計画移住者

1937年　：小数のスペイン人農業移住者がダハボンその他に入植（試験的なものとみられる）

1938年　：ユダヤ人難民ソスアに入植

1940年　：ポルトガル人農業移住者一団到着。（指定された入植地に入植することを拒否したので２人を残し送還）

1955年 1月 7日：スペイン移住者７５６名到着。（入植地：バオバ・デ・ピニャール、ドベルヘー、コンスタンサ、アスア、アート・スエボ、グアニート、その後自由意志で半数以上が帰国）

1956年 7月26日：日本人移住者第１陣到着

1957年 3月 5日：ハンガリーの難民５８２名到着。（ドベルヘーに入植したが大多数の者が共産主義のかどをもって欧州へ送還）

②日本人の移住

1954年 4月　：ドミニカ政府から、日本人農業移住者の受入希望が出される。

1954年10月　：日本政府は衆院外務委員会委員長土塚司代議士を派遣、受入方針定まる。

1956年 9月　：外務省入植地調査団を派遣。

1956年3月～5月：吉田大使とメルカード農務大臣との間で、移住者受入条件等につき書簡を交換。

1956年 4月　　：日本海外協会連合会（現ＪＩＣＡ）横田一太郎支部長着任。

1956年 7月29日：第１陣ダハボン入植地着。５７年３月迄に４回にわたり、５８家族３３８名が入植。

1956年10月　　：マンサニーニョ港に漁業移住者５家族３２名が到着（１回のみ）。

1956年11月　　：ネイバに入植開始。５９年９月迄に３回にわたり、２４家族９２名が入植。

1957年12月　　：ドベルヘーに入植開始。５９年１月迄に２回にわたり３７家族１５５名が入植。

1958年 1月　　：ハラバコアに入植開始、５９年迄に３回にわたり、１６家族８７名が入植。

1958年 5月　　：アグア・ネクラに入植開始、５８年６月迄に２回にわたり、５７家族３１５名が入植。

1959年 6月　　：アルタ・グラシアに入植開始、５９年９月迄に２回にわたり、１７家族７５名が入植。

以上、３年２ヶ月間に１２回にわたり、２４９家族１３１９名の移住者が到着した。

③外国人移住者に対するド国側待遇条件

△住宅、農具の無償提供。
△土地（入植地及び稼働力、開発進度により配分面積が異なる）の無償提供（ただし、耕作の継続を条件として、国境地帯は８年、その他は１０年以降において、土地の所有権を譲渡する）
△また、配耕地の一部は入植前にド国側で整地する。
△種子類は最初の作付分に対し、無償提供。
△一定期間、生活補給金を支給。
△保健衛生施設、教育施設を利用せしめる。

注：生活補給金は１回目の収穫があるまで（６ヶ月間）支給するとしており、１日当たり１人６０セント（人数により異なる）で、日本人移住者は月平均７０ドル見当である。

④集団転住・帰国

国営入植地は、ハイチとの国境に近く設定されているものが多いため、概して降雨量も少なく、ド国政府は巨費を投じてかんがい用水路を建設しているが、入植者が必要とするかんがい水を満たすには追い着かない現状であった。加えて、入植地によってはれきが多く、耕作に支障を来たすような配耕地もあった。

また、市場も狭小かつ遠隔地であったため、１９５７年末頃から国内転住の風潮が出始め、他の入植地への移動が激しくなった。

転住の理由には止むを得ないものもあるが、ド国側は入植地定住の原則と計画移住全体の統制に対する影響や新規入植者の精神的動揺を考慮して、次第に転住した日本人に対する再配分を認めない方針に移行してきた。　この中にはドベルヘーからハラバコアへド国側の承認の上移動した３０家族がある。この間、ド国政府より、農業不適格者として本国送還された者が１０名以上にのぼる。

このような情勢にあるとき、ベネズエラ大統領 暗殺未遂事件による米州機構との外交断絶、経済封鎖と続き、トルヒーリョ元帥の暗殺（以上、ドミニカ歴史の項参照）後の極度の政情不安と経済、治安の悪化に加え、日本人移住者に対する迫害等も発生して、移住者は動揺を来たし、母国への帰国、南米への転住希望の陳情が激しくなった。

これに対し、日本政府も内外に与える影響を考慮して、１９６１年集団帰国と南米への転住の斡旋を行なった。

日本へ帰国した者	１３３家族６１１名
南米へ転住した者	７０家族３７６名
ド国残留者	約４５家族３３０名（ただし、送出数ベース）

（南米転住内訳）

アルゼンチン国	１４家族　８５名
ブラジル国	５２家族２６８名
パラグアイ国	４家族　２３名

⑤帰国、転住後における援護措置

ＪＩＣＡが実施したその後の主な援護措置は次の通り。

１９６１年度：ド国残留移住者に対する特別対策融資９７件、３，１４１万円（対前年度貸付額の約４０倍）

１９７３年度：ダハボン入植地にかんがい用水用深井戸（４５ｍ）設置。（その後、１９８３年に技術協力費により水中ポンプを据付け、ダハボン市から電気を導入。）

１９７５年度：ハラバコア入植地に共同乾燥場を建設に対する助成。

１９７９年度：ハリケーン被害に対する緊急融資（増枠で平年の３倍）

１９８０年度：サントドミンゴ市に学生寮建設。

１９８１年度：コンスタンサ入植地に公民館建設費を助成。

１９８５年度：サントドミンゴ日本語学校校舎建設費の助成。

（２）日系人の現況

①日系人実態調査（１９８５年１０月実施）

ａ．日本人移住者の入植及び現況

ｂ．人口の分布と構成

移住者	２８１名
二世	３６９
三世	２１
ド国人	５
外人	４
計	７３２名

c．日系人の人口ピラミッド　（単位：人）

年令区分	男	女	計
0－9	85	61	146
10－19	77	68	145
20－29	59	50	109
30－39	50	43	93
40－49	47	26	73
50－59	25	19	44
60－69	21	23	44
70－79	8	8	16
80～	1	0	1
計	373	298	671名

d．職業形態

農業	140	
事業所得者	78	
給与所得者	66	
学生	260	小学生 87 中学生 45 高校生 44 大学生 84
就学前	85	
無職	103	
計	732名	

②入植地別日本人農家経営の実態（1戸平均）

a．農家経済の内容

（単位：千円）

入植地	ダハボン		コンスタンサ		ハラバコア	
年度	1976	1984	1976	1984	1976	1984
農業粗収入	4，670	7，687	8，873	16，353	5，879	9，449
農業所得	1，146	830	2，955	3，179	1，882	1，933
農家経済余剰	469	229	658	150	883	534

b．現金農業粗収入に占める作目別の割合

（単位：％）

入植地	ダハボン		コンスタンサ		ハラバコア	
年度	1976	1984	1976	1984	1976	1984
水稲	95，4	84，5	0	0	88，9	38，5
野菜	3，6	9，7	100，8	99，2	3，8	62，9
畜産	3，6	5，6	0	0，6	3，1	2，6
永年作	0	0	1，6	1，1	0	0

c．土地所有面積

（単位：ha）

入植地	ダハボン		コンスタンサ		ハラバコア	
年度	1976	1984	1976	1984	1976	1984
自己所有地	12，9	23，0	23，5	11，8	39，4	12，9
借地	2，3	5，7	1，2	0，3	1，2	2，4

d．資産内容

（単位：千円）

入植地	ダハボン		コンスタンサ		ハラバコア	
年度	1976	1984	1976	1984	1976	1984
固定資産評価額	2，868	8，235	4，113	8，830	3，428	3，541
長期借入金残高	1，022	1，399	1，515	2，910	2，436	3，764
短期借入金残高	93	341	131	536	0	878

注：1．農年度は9月から翌年8月迄。
　　2．調査はJICAが毎年実施している農家経済調査（職員による直接聴き取り）による。

③入植地別地権発給実績（農耕地のみ、宅地を除く）

（１９６１年９月３０日現在）

入植地	土地所有面積	地権発給面積	地権未発給面積
ダハボン	１，９５４．６０	１，５１６．０２	４３８．５８
コンスタンサ	６１６．９６	４９０．６４	１２６．３２
ハラバコア	１，１７２．５４	１，０３７．０６	１３５．４８
総面積	３，７４４．１０	３，０４３．７２	７００．３８
構成比（％）	１００	８１．３	１８．７

注：１．単位＝タレア（６２９㎡）。

２．地権未発給地は全て民有地を接収した所で、未だ国の名義になっていない土地である。（ドミニカ政府は土地裁判所による土地評価を完了させ、ホルヘ・ブランコ大統領によって買収のための支出許可書が発出されている。したがって、今後は旧地主の物色や、遺産相続、売買交渉、登記などの手続きを残すのみとなっている。

（３）ＪＩＣＡ事務所の移住業務

①海外開発青年の受入（新規）

②営農関係

△先進地農業研修（ブラジルへ毎年１名派遣）

△ブラジル在住専門家の派遣（毎年ブラジルから農業専門家を２～３名派遣し、移住者の営農指導を行なう）

△農業研究会に対する活動資金の助成（毎年）。（同会では、農協結成、果樹の生産団地造成の準備を進めつつある。）

△農家経済調査（毎年）

③日本語教育関係

△現地教師に対する謝金の助成（毎年）

△教材の助成（随時）

△現地教師の指導教官の派遣（継続１名）

△現地教師の本邦研修（３ヶ月コース、実績６名、６ヶ月コース、１年コースいずれも実績なし）

△現地教師の第３国研修（ブラジル、新規）

△大学生に対する奨学資金の贈与。（運営委員会はドル建で貸与する）

△学校新聞の発行（隔月）

日本語学校所在地及び生徒数（１９８６年８月末現在）

所在地	生徒数	所在地	生徒数
サントドミンゴ本校	４０	ラ・ベーガ分校	９
コンスタンサ分校	９	ダハボン分校	１３
ハラバコア分校	８	計	７９

注：１．授業は毎土日の午前中のみ、但し、第２日曜日は休校。

２．ドミニカの夏季休暇である７，８月は、月、火、木、金（午前中のみ）の４日間集中授業を行なう（分校によっては若干異なる）。

④移住者子弟の研修

△技術研修（本邦、１，５年、毎年１名、実績１０名）

△上級研修（本邦、大卒、２年、実績なし）

⑤医療、衛生関係

嘱託医２名（内科、産婦人科及び歯科）と契約し、日系人の便宜を図っている。

⑥融資業務
△一般融資（貸付限度額１２００万円ー土地購入）
△中堅企業融資（貸付限度額５０００万円）
△小工業融資
△更生資金融資

⑦その他
△地権発給促進業務
△移住者実態調査（１９８５年度）
△邦人向け新聞発行（隔月）

⑧事務所の歴史

1956年 4月　　：日本海外協会連合会（海協連）ドミニカ支部の事務所開設。
1963年 7月15日：海協連と日本海外移住株式会社が統合し、海外移住事業団（ＪＥＭＩＳ）サントドミンゴ支部となる。
1964年 1月 3日：ＪＥＭＩＳは外国私法人としてサントドミンゴ市に住所登録が認可される。
1974年 8月 1日：ＪＥＭＩＳと海外技術協力事業団（ＯＴＣＡ）が合併し、新規事業を加えて国際協力事業団（ＪＩＣＡ）サントドミンゴ支部となる。
1976年 5月25日：ド国におけるＪＥＭＩＳからＪＩＣＡへの名義変更承認。
1984年10月 1日：在外事務所が行なう技術協力事業の実施業務について、外務省より全面的に業務委譲。
1985年 9月 1日：支部事務所移転。食糧増産援助業務開始。
1986年 2月 1日：青年海外協力隊第１陣４名到着。
1986年 4月 4日：ＪＩＣＡサントドミンゴ支部はＪＩＣＡドミニカ共和国事務所となる。

１０．ドミニカ人の日本に対する意識調査

１９８３年６月、「国際コミニュケーションの年」にちなみ、ドミニカの一般国民が日本に対して、どの程度の知識、イメージ並びに情報源を持っているかについて、街頭に出てアトランダムに聴取調査を実施した。

聴取調査をした人数は男性４５名、女性３９名の計８４名で、職業は会社員２２名、公務員１３名、自由業６名、学生１３名、無職５名、その他１２名であった。

１．あなたは日本について何らかの知識をもっていますか。

①全然知らない　　１２名（１４％）
②少し知っている　　１８　（２１％）
③知っている　　５４　（６４％）

①の内訳は男性１５％、女性１３％でほぼ同率である。彼等の職業は男性の場合、ボーイ、運転手、靴磨き、会社員各１名に、街路の物売り３名で１９才から２９才迄の者。女性は学生、警官、裁縫師が各１名、会社員が２名で、２１才から５８才迄の者であった。

したがって、８５％の者が何らの形で日本を識っていることになる。

2．あなたが日本を知った媒体は何ですか。（前項質問で②及び③の回答をした者だけ－重複回答を含む。）

①日本製品	49名	（38％）	⑤生活様式	7名	（ 5％）
②日本人	23	（18％）	⑥工業など	7	（ 5％）
③歴史、文化、政治			⑦その他	22	（17％）
宗教など	12	（ 5％）	計	130	（100％）

日本製品と答えた者のうち、自動車、車中による者が43％を占め、他は時計、電気製品、機械類、ラジオ、布地、箸、着物、傘、眼鏡、オモチャ等が媒体である。

次に多かったのが日本人であるが、当国に30年前から日本人が移住しているので当然のことと思われる。

その他には、テレビ番組で放映されているマンガの主人公で知った者が4人いた。

3．あなたは日本についてどのように思っていますか。（重複回答を含む。）

①先進国、経済大国			③勤勉な国	3	（ 4％）
工業技術国	48	（61％）	⑤回答なし、又は		
②美しい国、良い国	7	（ 9％）	余り知らない	10	（13％）
③人口過密国	3	（ 4％）	⑥その他	8	（ 9％）
			計	79	（100％）

①の回答の中には、「日本はアジアの先進国」、「近く大国になる」、「ロシアと同国」、「米国と同国」、「繁栄している国」、などが主なところで、その他には「軍隊を持っていないので技術が発展した」などもあった。

特に変わったところでは、「人口が多いため近い将来、他国へ移動しなければならなくなる」、「日本人は利口で背が低い」、「土間に座って食事をする」などがあったが、その他には「勤勉」、「規律正しい」など本国在住日本人に接してイメージを得たものがある。

4．日本を「知っている」、「少し知っている」と答えた人に対し、日本の首都と日本の位置を質問したところは次の通り。

①首都、位置とも正解した者	44名	（61％）
②首都だけ正解した者	10	（14％）
③位置だけ正解した者	8	（11％）
④両方とも不正解の者	10	（14％）

②で不正解の者の中に、日本はアンティリャス群島（キューバ、ジャマイカ、イスパニオラ、プエルトリコ）の脇にあると答えた者がある。

③で不正解の者の中に、首都は日本、北京と答えたものが夫々に1名いた。
なお、不正解の中には「知らない」と答えたものがが含まれる。
④の内訳は、男性の方が女性よりも多く、女性の約2倍であった。

調査人数全員の割合から見れば、首都、位置とも完全に知らない者は22名で全体の26％に達する。

5．日本についての情報源は何ですか。（重複回答を含む。）

①地理、歴史の勉強による	４９名	（５４％）
②マスコミによる	２５	（２８％）
③ドキュメント映画から	６	（ ６％）
④日本人や他の者から	６	（ ６％）
⑤その他	４	（ ４％）
計	９０	（１００％）

以　上

１９８６年９月３０日発行

発行責任者：国際協力事業団
ドミニカ共和国事務所
所長　小嶋　進

住所：Av. Bolivar 818
私書箱：P.O.BOX 1163
電話：682-4703
682-9635
688-2425
Telex: 326-4525
Santo Domingo
REPUBLICA DOMINICANA

JICA